

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03192

研究課題名（和文）多職種チームにおける効果的な協働ネットワークの解明：学校組織と医療組織に着目して

研究課題名（英文）Investigation on the effective collaboration network in interdisciplinary teams:
Focusing on school organizations and healthcare organizations

研究代表者

三沢 良（Misawa, Ryo）

岡山大学・教育学域・准教授

研究者番号：90570820

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、多職種チームでの効果的な協働の基盤となるメンバー間の関係とその特徴について明らかにすることであった。学校組織の教師を対象とする一連の調査により、協働的風土などの組織要因が教師集団のチームワークや自律的学習を促進することが見出された。また、学校における多職種協働関係の「理想」と「現実」に関する教師の認識をネットワーク図として可視化した。分析結果から、学校組織における多職種間での協働関係には「理想」と「現実」に乖離があり、問題対応において教員組織中心での協働が選好されている傾向が示され、「チームとしての学校」を実現するための協働体制構築の課題が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多様で困難な課題を克服するために、職種の垣根を越えた多職種協働の重要性は、広く認識されている。しかし、多職種チームを構成するメンバーの専門性の違いは、問題の捉え方の乖離や情報共有の困難さを生み、協働を妨げる可能性も指摘されてきた。本研究では、学校組織において教師の協働の基盤となる条件を明らかにするとともに、不登校やいじめなどの問題対応場面での多職種協働に関する認識を可視化した。得られた知見は、多職種協働に関するメンバー相互の認識の状態をアセスメントし、より有効なチームづくりへ活用可能な実践的示唆を含むものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify the relationships among members and their characteristics that underlie effective collaboration in multidisciplinary teams. Through a series of surveys conducted on teachers in school organizations, it was found that organizational factors such as collaborative climate promote teamwork and autonomous learning in teachers. In addition, teachers' perceptions of the "ideal" and "reality" of multidisciplinary collaborative relationships in schools were visualized as a network diagram. The analysis results showed that there is a gap between the "ideal" and the "reality" of multidisciplinary collaboration in school organizations, and that there is a tendency to prefer collaboration centered on the teacher organization in dealing with problems, suggesting issues in building a collaborative system to realize the "school as a team."

研究分野：産業・組織心理学

キーワード：多職種協働 認知社会的ネットワーク チームワーク 学校組織

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

学校組織や医療組織では、多様で困難な課題を克服するために、職種の垣根を越えた多職種協働の重要性が広く認識されている。しかし、多職種チームを構成するメンバーの専門性の違いは、問題の捉え方の乖離や情報共有の困難さを生み、協働を妨げる可能性がある。円滑な多職種協働が実現される条件を明らかにするには、具体的な実態を把握した上で、その効果を左右する要因を解明する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、多職種チームでの効果的な協働の基盤となるメンバー間の関係（ネットワーク構造）とその特徴を明らかにすることを目的とした。研究開始当初は、学校組織及び医療組織を研究対象として、認知社会的ネットワークの視点から多職種チームの職種間の協働に関する認識の差異と実態を把握し、チームの効果性との関連について検討することを目指していた。しかし、COVID-19の影響により、医療組織を対象とする調査は断念し、学校組織に焦点を絞って検討を行うこととした。

3. 研究の方法

(1) 理論研究

学校組織において必要な多職種協働チームのあり方について示唆を得るため、国内外の理論研究および実証研究の論文を広く概観した。文献レビューを基に、調査で取り上げる主要な問題場面と多職種協働を構成する行為者の同定を行った。

(2) 実証研究

学校組織の教師を対象として、教師集団の協働に関連する諸要因、そして多職種協働関係のネットワークを把握するための定量的調査を行った。

①学校組織における協働基盤の検討

学校組織における多職種協働の姿である「チーム学校」体制の前提となる教師集団の協働に関与する要因に着目し、相互関連を吟味するための質問紙調査を行った。3つの調査では、教師集団のチームワーク、学校組織風土、教育実践に関するビリーフ、自律的学習、心理的安全性などの要因を測定し、実証的な検討を行った。

②学校組織における多職種協働ネットワークの解明

学校組織において教師が認知する多職種協働関係について、認知社会的ネットワークを援用して把握するための質問紙調査を行った。質問紙の設計では、多職種協働が求められる問題場面（エピソード）として不登校、いじめ、学力不振、虐待を取り上げた。また、多職種協働の構成員としては、学級担任、学年主任、生徒指導主事、教育相談担当の教諭のほか、養護教諭、管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを設定した。問題の解決・対応のために各職種・分掌の組合せについて、協働関係の「理想」（必要性）と「現実」（実際）を尋ねる質問項目を作成し、全国の公立小学校・中学校の教師を対象とするWeb調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 学校組織における多職種協働チームの理論的検討

国内外の研究の概観から、教育相談や学校保健に関連するテーマの知見を中心に、不登校やいじめへの対応のために行われる多職種協働の体制構築と援助の実践事例を抽出した。また、学校現場から収集した情報も参考にして、学校組織で多職種協働が求められる主要な問題事象の焦点化、またそれら問題事象への対応に関与する多職種協働の構成員を同定した。

なお、理論的検討の過程において、学校組織そのものの制度・構造の違いから国外の多職種チームの知見をそのまま適用して比較検討することは難しいこと、国内研究において「チーム学校」体制に関する知見は未だ不足していること、そして「チーム学校」の前提となる教師集団の協働に関する実証的な検討も不足していることを把握した。

(2) 学校組織における協働基盤の実態把握

教師集団の協働に関する認識を明確化するために3つの定量的調査により、実証データを収集して検討した（本研究の準備段階から収集していたデータも含む）。まず第1に、組織心理学の概念枠組みに基づいて、チームワークと組織風土に関する調査を行い、公立学校教員230名の

有効回答を得た。因子分析により教師の認知するチームワークの要素を同定するとともに、それらが協働的な学校組織風土のもとでそれらが醸成されることが相関分析の結果から示唆された（表1）。この結果は2019年度の学会大会で発表し、大学紀要論文として掲載した。

表1 教師のチームワークと学校組織風土の相関分析結果（N=230）

教師のチームワーク	学校組織風土		
	協働的風土	同調的風土	心理的安全風土
相互調整	.61**	-.36**	.60**
職務の分析と明確化	.62**	-.39**	.61**
知識と情報の共有	.58**	-.38**	.64**

注：表中の数値は Pearson の積率相関係数（r）を示す。 **p<.01

第2に、教育実践に関するピリーフと教師集団の協働に基づく自律的学習に着目し、公立小学校3校の教員78名へ質問紙調査を実施した。回答データの分析から、教師が学校の規律を重視した信念とともに、理想的な教育のビジョンを共有することが、同僚間での相互の学びや保護者との協力的な姿勢を培うことにつながることを示唆する結果が得られた（図1、分析結果抜粋）。この結果は2020年度の学会大会で発表し、大学紀要論文として掲載した。

第3に、コロナ禍の影響やGIGAスクールなど大きな変化の渦中において、学校組織における効果的な協働を左右する重要なチーム要因として「心理的安全性」に着目し、公立の小・中・高校の教師を対象とするWeb調査を実施した。この調査の結果から、協働の基盤となる心理的安全性を脅かす対人関係リスク（率直な意

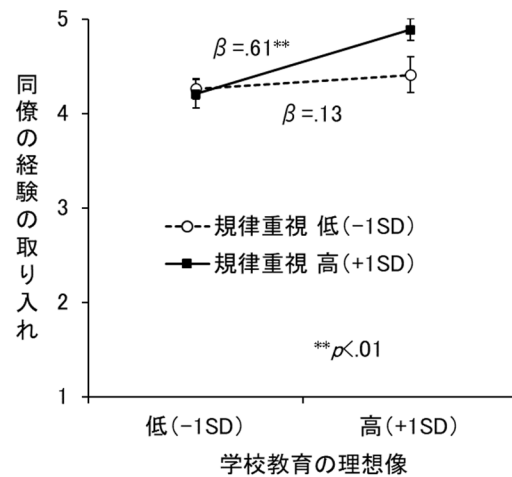


図1 教師のピリーフが自律的学習（同僚の経験取入れ）に及ぼす影響（N=78）

図1 教師のピリーフが自律的学習（同僚の経験取入れ）に及ぼす影響（N=78）

表2 心理的安全性を脅かす対人関係リスクに対する回答の肯定率

対人関係リスク	全体 n=783		小学校 n=338		中学校 n=244		高等学校 n=201	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
「無知」だと思われる不安：								
1. 皆が当たり前知っていることを質問したら、無知な人だと思われる	41.6	1	43.5	1	41.4	3	38.8	2
2. これまでのやり方や前例について質問したら、「そんなことも知らないのか」と呆れられる	29.1	9	27.5	9	29.5	8	31.3	7
3. わからないことを同僚に尋ねたら、知識の乏しい人だと思われる	24.4	10	25.7	10	23.4	10	23.4	10
「無能」だと思われる不安：								
4. 校務の分掌や仕事を断ると、「こんなこともできないのか」と呆れられる	32.6	7	36.1	5	29.5	9	30.3	8
5. 児童生徒の指導上の問題を報告したら、指導力が不足していると思われる	32.1	8	32.5	7	36.9	5	25.4	9
6. 同僚へ支援を求めたら、能力が低いと思われる	20.9	12	22.5	12	20.5	12	18.9	12
「ネガティブ」だと思われる不安：								
7. 年度途中で計画の見直しを提案すると、非協力的な人だと思われる	34.0	5	32.5	7	33.6	6	36.8	5
8. 同僚の授業や指導について、問題点や疑問点を指摘したら、煙たがられる	41.4	2	41.4	2	44.7	1	37.3	4
9. これまでの教育活動を批判し、改善を提案すると、反抗的な教員だと思われる	41.0	3	41.4	2	42.2	2	38.8	2
「邪魔をする人」だと思われる不安：								
10. 児童生徒の状況や教材などの情報を尋ねたら、業務の時間を奪い、迷惑だと思われる	22.7	11	24.9	11	21.3	11	20.9	11
11. 学校改善・授業改善のための新しい提案を行うと、押しつけがましい人だと思われる	33.7	6	36.1	4	30.3	7	33.8	6
12. 職員会議で自分の意見を発言すると、時間を長引かせる練ましい人だと思われる	37.5	4	34.0	6	37.7	4	43.3	1

注：表中の%は、5件法で「少しはあてはまる(3)」～「非常にあてはまる(5)」の肯定側の回答を選択した人数の比率である。

表3 心理的安全性を基準変数とする重回帰分析

説明変数	全体 n=783	小学校 n=338	中学校 n=244	高等学校 n=201
教職歴	-0.06*	-0.04	.00	-.11
「無知」だと思われる不安	-0.11*	-0.18*	-.03	-.12
「無能」だと思われる不安	-.03	-.01	-.04	-.05
「ネガティブ」だと思われる不安	-0.35**	-.14	-0.53**	-0.42**
「邪魔をする人」だと思われる不安	-0.13*	-0.26**	-.07	-.05
R^2	.33**	.28**	.41**	.36**

注：表中の数値は標準偏回帰係数（ B ）である。

* $p < .05$, ** $p < .01$

見表明や議論が対人関係を悪化させることへの不安)の効果(表2,表3),また校長のエンパワリングリーダーシップや教師の相互学習活動(学習共同体:PLC)との正の関連性が見出されるなど,学校組織における協働関係を理解する上で興味深い知見が得られた。基本的な分析結果の一部は,2021年度の学会大会で発表し,大学紀要論文として掲載した。さらに,現在,より精緻な多変量解析の結果について論文文化を進めており,学術雑誌への投稿を準備している。

(3) 学校組織における多職種協働ネットワークの構造検討

学校組織において教師が認知する多職種協働関係について,認知社会的ネットワークを援用して把握するWeb調査を実施し,全国の公立小学校・中学校の教員344名から回答を収集した。不登校をはじめとする問題場面ごとに,設定した分掌・職種の行為者の各組合せについて,対応のための協働関係の「理想」(必要性)と「現実」(実際)の回答を集計し,そのデータを基にネットワーク分析を行った。この分析により,教師がどの分掌・職種間で協働が必要と認知しているか,また実際に協働が実施されていると認知されているか,という多職種協働関係をネットワーク図として可視化することができた(図2に不登校に関する小学校教師の結果を例示)。さらに,基本的なネットワーク指標(密度,集中度,中心性等)を算出し,多職種協働関係の構造的な特徴を考察した。学校での多職種間での協働関係には「理想」と「現実」に乖離がみられるとともに,問題対応において教員組織中心での協働が選好されている傾向が示され,「チームとしての学校」を実現するための協働体制構築の課題が示唆された。現在,問題場面ごとの差異や学校組織の特性に応じた違いについて,さらにデータの解析を進めている。

研究成果の一部は国内学会でのシンポジウムでの話題提供,および研究発表で報告を行っており,今後,多職種協働に関する理論的示唆の総括とともに論文としてまとめていく予定である。なお,学校組織の多職種チームの協働をよりの確に分析するために,教師以外のスクールカウンセラーなどの他の職種の回答の収集,学校単位での認知の測定・集約を行う必要がある。また,チームの効果性指標との関連性を検討するための追加の調査の実施が課題として残された。

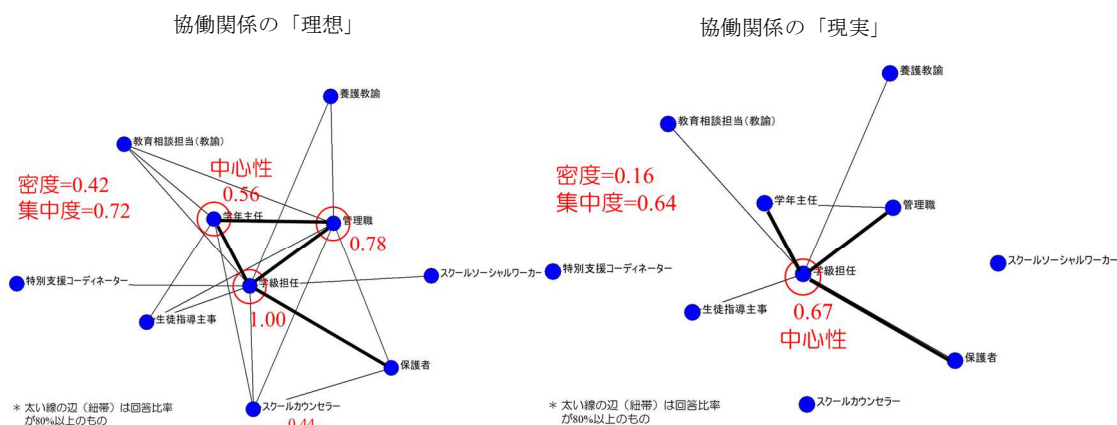


図2 「不登校」問題に関して小学校教師が認知している多職種協働関係

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 三沢 良、鎌田 雅史	4. 巻 180
2. 論文標題 職員室の心理的安全性：教師の協働を阻む対人関係リスクに関する検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 17～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/63920	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三沢 良	4. 巻 810
2. 論文標題 心理的安全性のある職員室づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 28-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長谷川尚子，三沢 良，山口裕幸	4. 巻 6(1)
2. 論文標題 事故事例からの学習における省察過程の検討：若年作業監理者が効果的に学ぶための認知方略への着目	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人材育成研究	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三沢 良，鍋田瑞希，森安史彦	4. 巻 11
2. 論文標題 教師のピリーフが自律的な学習姿勢に及ぼす影響：職能成長への示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 43-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/61564	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西川義孝, 三沢 良, 高橋典久	4. 巻 11
2. 論文標題 小学校プログラミング教育の光と影：実践的な検討課題の導出	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/61565	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三沢 良, 森安史彦, 樋口宏治	4. 巻 10
2. 論文標題 教師のチームワークと学校組織風土の関連性：「チームとしての学校」を実現するための前提の吟味	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 63-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/58119	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井裕士, 熊谷慎之輔, 三沢 良	4. 巻 10
2. 論文標題 特別支援学校における「専門職の学習共同体」の醸成：カリキュラム・マネジメントおよび専門性の継承・向上の実現との関係性に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 107-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/58124	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三沢 良, 鎌田雅史
2. 発表標題 職員室の心理的安全性：教師の協働を阻む対人関係リスクに関する基礎的検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 教員の自律性を支える組織風土に関する検討：学びあい, 認めあう校内コミュニティの必要性
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三沢 良
2. 発表標題 話題提供：学校教師の認知する多職種協働ネットワークの可視化
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会公募シンポジウム「教師と心理臨床家の専門的態度の協応と専門職としての協働：教員養成における展望」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三沢 良, 馬場真一, 田中純子, 藤村まこと
2. 発表標題 学校組織における多職種協働ネットワークの可視化の試み：教師の認知に着目して
3. 学会等名 日本学校改善学会2023岐阜大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 学校組織における分散型リーダーシップと教員の業務改善：校長によるエンパワーメントの調整効果
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 学校組織における分散型リーダーシップの効用(3) : 教員の自律性を支える分散型リーダーシップおよび校長によるエンパワーメント
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三沢 良, 鍋田瑞希, 森保史彦
2. 発表標題 教師の自律的な学習姿勢を規定するピリーフの影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川尚子, 三沢 良
2. 発表標題 人の振り見て我が振り直せ : 他者の成功 / 失敗経験からの学習に関する検討
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 公立学校教員の勤務実態と学校改善 : 「働き方改革」に関する意識調査のデータ分析
3. 学会等名 日本学校改善学会2021大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 日野健太, 藤村まこと
2. 発表標題 組織文化と沈黙：権力格差と成果志向の影響
3. 学会等名 2021年度組織学会年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三沢 良, 森安史彦, 樋口宏治
2. 発表標題 学校の組織風土と教師のチームワークの関連性
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 学校組織の分散型リーダーシップ測定尺度の開発
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三沢 良, 森安史彦, 樋口宏治
2. 発表標題 「学び続ける教員」を支える学校組織風土の研究
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鎌田雅史, 三沢 良
2. 発表標題 学校組織における分散型リーダーシップの効用(1): 教員の多忙感に及ぼす緩衝効果の検討
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三沢 良, 鎌田雅史
2. 発表標題 学校組織における分散型リーダーシップの効用(2): 労働時間とストレス反応の関係における緩衝効果
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三沢 良, 森安史彦, 樋口宏治
2. 発表標題 教師の学習姿勢の醸成に寄与する組織心理学的要因: 学校組織風土と組織コミットメントに着目して
3. 学会等名 日本学校改善学会2020福岡大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村まこと
2. 発表標題 チームによる失敗と成功の振り返りがチームの成果に及ぼす影響
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 組織における沈黙と発言の規定要因：心理的安全と沈黙動機の影響過程
2. 発表標題 藤村まこと，日野健太
3. 学会等名 2019年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 産業・組織心理学会、角山 剛	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 組織行動の心理学	

1. 著者名 山口裕幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 242
3. 書名 産業・組織心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤村 まこと (Fujimura Makoto) (10404039)	福岡女学院大学・人間関係学部・准教授 (37118)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------